



Ⅲ 生活衛生編

- 1 環境衛生
- 2 食品衛生
- 3 動物衛生
- 4 医務・薬事
- 5 衛生試験所の業務



1 環境衛生

市民の日常生活に密接な関係がある公衆浴場、旅館、興行場、理・美容所、クリーニング所など環境衛生営業施設に対して、関係法令に基づく許認可および各種届出受理業務を行うとともに、主として公衆衛生の見地から監視指導を実施し、これらの営業施設の衛生水準の維持向上に努めている。

家庭、地域等における良好な生活環境に係る市民からの相談については、雑草の除去、ドクガ、ハチなどの害虫駆除が大半を占めている。

(1) 施設および監視指導

① 営業施設

・ 旅館等

本年度の新規申請の件数は12施設であり、内訳は新增設3施設、営業者の変更によるものが9施設であった。

旅館、ホテル営業等に対する監視指導については、客室などの衛生指導を実施している。

・ 興行場

新規申請の件数は4施設であり、内訳は常設1施設、仮設3施設であった。

施設に対しては、興行場法施行条例（北海道条例第56号）などに定める衛生に必要な措置の状況などについて立入検査を実施している。

・ 理容所・美容所・クリーニング所

理容所については新規9施設、廃止4施設であり営業施設は391施設、美容所については新規26施設、廃止17施設であり、営業施設は644施設である。立入検査は、器具などの消毒指導を重点に行っている。

クリーニング所については、新規4施設、廃止9施設であり、営業施設は301施設である。立入検査については、特に水質汚濁防止法・下水道法の規制対象であるテトラクロロエチレンなどの溶剤を使用するクリーニング所に対し、廃液処理装置の管理など溶剤の適正な処理方法について重点的に指導を行っている。

・ 公衆浴場

公衆浴場の営業施設は75施設であり、法および道条例に定める衛生保持の状況を調査し、不適合施設については改善指導を行っている。

② 水道施設

水道法の適用を受ける簡易専用水道については厚生労働大臣の登録検査機関からの報告書により維持管理の把握を行い、必要に応じて立入検査を実施し、維持管理についての指導を行っている。

また、専用水道については、適正な水質管理を行っているか等、立入検査を実施している。

③ 浄化槽

浄化槽については、新規26基、廃止10基であり、計1,158基である。主な廃止の理由は下水道区域の編入によるものである。

浄化槽については設置時における機能検査(浄化槽法第7条)、定期検査(浄化槽法第11条)が義務付けられており、北海道知事指定の検査機関（北海道浄化槽協会函館検査事務所）がこの検査を実施している。

④プール

「函館市プール指導要領」に基づき、毎月プール維持管理報告書の提出をもとめ審査するとともに、立入検査を実施し、プール水の水質管理を中心に指導を行っている。

表 1 環境衛生関係施設数および監視指導数

区 分	施設数	新規件数	廃止件数	監視指導施設数				
				実数	延数			
平成 20 年度	3,930	144	186	775	776			
平成 21 年度	3,966	156	120	409	441			
平成 22 年度	3,667	93	68	596	628			
営業 関係 係	旅館等	ホテル	89	9	6	32	44	
		旅館	117	1	7	28	44	
		簡易宿所	37	2	-	4	5	
		下宿	18	-	-	-	-	
	興行 場	映画館	2	-	-	-	-	
		スポーツ施設	1	-	-	-	-	
		その他	8	4	3	4	7	
	係	理容所	391	9	4	109	109	
		美容所	644	26	17	205	205	
		クリーニング所 ※	301	4	9	89	89	
		コインオペレーション	34	3	2	3	3	
		公衆 浴場	普通浴場	39	-	1	5	5
			福利厚生, その他	36	-	3	2	2
	水道 施設	簡易水道事業	-	-	-	-	-	
		専用水道	3	-	-	3	3	
		簡易専用水道	482	6	4	-	-	
井戸等		-	-	-	-	-		
その他	浄化槽	1,158	26	10	-	-		
	畜舎・家きん舎	10	-	-	-	-		
	化製場	1	-	-	-	-		
	魚介・鳥類等製造貯蔵	3	-	-	-	-		
	死亡獣畜取扱場	2	-	-	-	-		
	墓地	82	-	-	1	1		
	火葬場	4	-	-	-	-		
	納骨堂	69	-	-	1	1		
特定建築物	126	3	1	100	100			
プー ル	10	-	1	10	10			

注) 新規件数は、許可・届出等の件数
※無店舗取次店を含む

⑤温泉

温泉法に基づき、温泉利用施設の立入検査を実施している。

表2 温泉利用許可件数および立入検査数 (各年度末現在)

区 分	温泉利用許可件数			立 入 検 査 数	
	許可件数	新規件数	廃止件数	実 数	延 数
平成20年度	502	50	39	25	25
平成21年度	567	78	13	5	5
平成22年度	604	43	6	9	9
宿泊施設	365	34	6	4	4
公衆浴場	179	-	-	-	-
老人福祉施設	44	5	-	3	3
病院・リハビリ施設	1	-	-	-	-
プ ー ル	1	-	-	-	-
レジャー施設	2	1	-	1	1
手・足湯	4	-	-	-	-
そ の 他	8	3	-	1	1

(2) 市民相談

市民相談処理件数は807件であり、アリやハチ等に関する相談が大半で、駆除の指導や駆除業者の紹介を行っている。また、空き地の管理に関する相談については、土地所有者に対し草刈りなどの指導を行っている。

表3 市民相談処理状況

区 分	ねずみ・昆虫等			飲料水	排 水	空地管理	そ の 他	計
	ドクガ	スズメバチ	その他					
平成20年度	4	297	169	-	-	227	-	697
平成21年度	17	141	173	-	-	139	-	470
平成22年度	-	304	312	-	-	191	-	807

(3) 「函館市空き地の雑草等の除去に関する条例」の制定・施行

空き地の雑草等を除去し良好な生活環境を確保することにより、健康で住みよい生活環境の保持および向上に寄与することを目的とし「函館市空き地の雑草等の除去に関する条例」を平成11年7月に制定し、平成11年9月1日から施行している。

2 食品衛生

「食品」は、私たちの生命の源であり、健康の保持・増進に欠かせないものである。そのため、その安全性の確保は、市民の関心が高く重要な問題である。

食品の安全性の確保については、製造・流通技術の進歩や衛生管理体制の強化などにより、一定の成果が見られ、全国的に食中毒の発生件数は漸減傾向にあるが、食肉の生食等に起因する病原大腸菌、カンピロバクター等のほか、ノロウイルスなど感染性の高い微生物による食中毒の発生状況は依然として横ばいの傾向にあり、さらなる予防対策が求められているところである。

また、食品産業の発展に伴い、商品の多様化や製造工程の複雑化が進んでいるほか、輸送技術の発達に伴う流通の広域化、輸入食品の増加など、食品を取り巻く環境も多岐にわたってきており、総合的で効果的な対策が喫緊の課題となっている。

これらの課題については、国が中心となって関係省庁の連携強化等、種々の対策が進められており、本市においても、食品に起因する市民の健康被害を未然に防止するため、食品の製造・加工・販売施設や給食施設等に対し、食品衛生監視員による監視指導を実施するとともに、市内で製造または流通している食品の収去検査を実施している。

また、食品の製造・加工・販売の各段階における総合的な衛生管理システム（HACCP）の普及を図っているほか、調理従事者・一般市民を対象とした食品衛生講習会を通じての食品衛生に関する知識の啓発、食中毒警報の発令による注意喚起等を行っている。

(1) 監視指導対象施設数

食品衛生法に基づく許可施設数 6, 821 施設、北海道の「食品の製造販売行商等衛生条例」に基づく許可登録施設数 1, 281 施設、その他の施設数 124 施設、以上の合計 8, 226 施設が監視指導対象となっている。

(2) 監視指導状況

食品における事故発生防止を第一として、市民に安全な食品の提供を図るため、延べ 4, 939 施設に対し監視指導を実施した。

表1 食品衛生法許可施設数および監視指導延施設数 (各年度末現在)

区 分	施 設 数	許 可 件 数		期限切れ 廃止件数	監視指導 延施設数
		更 新	新 規		
平成20年度	7,018	1,006	703	910	4,455
平成21年度	6,883	892	678	813	4,457
平成22年度	6,821	747	670	732	4,065
飲食店営業	4,095	443	391	489	1,825
喫茶店営業	403	40	62	60	273
菓子製造業	295	23	41	23	337
氷雪製造業	19	2	-	-	3
氷雪販売業	2	-	-	-	-
清涼飲料水製造業	8	1	-	-	9
かん詰又はびん詰食品製造業	5	1	1	-	3
みそ製造業	6	1	1	-	3
醤油製造業	1	1	-	-	1
ソース類製造業	8	1	3	-	8
酒類製造業	1	1	-	-	1
あん類製造業	3	-	-	-	16
豆腐製造業	14	1	-	-	12
納豆製造業	2	1	-	-	4
めん類製造業	15	2	2	1	17
そうざい製造業	149	18	12	12	178
食用油脂製造業	2	-	-	-	6
添加物製造業	8	3	-	-	3
乳処理業	4	-	-	-	44
乳製品製造業	17	-	4	2	70
アイスクリーム類製造業	43	4	2	20	64
乳類販売業	567	66	51	48	279
乳酸菌飲料製造業	1	-	-	-	7
食肉処理業	13	1	2	-	10
食肉製品製造業	12	2	2	1	33
食肉販売業	399	50	36	33	264
魚介類販売業	612	71	52	39	461
魚介類せり売営業	8	-	-	-	-
魚肉ねり製品製造業	18	2	2	2	27
食品の冷凍又は冷蔵業	91	12	6	2	107

表2 道条例の許可または登録を要する施設数および監視指導施設数（各年度末現在）

区 分	施 設 数	許 可 件 数		期限切れ及 び廃止件数	監 視 指 導 延 施 設 数
		更 新	新 規		
平 成 2 0 年 度	1,319	144	83	103	771
平 成 2 1 年 度	1,288	191	72	103	742
平 成 2 2 年 度	1,281	243	104	111	737
製 造 業	361	43	15	23	256
食 品 販 売 業	888	191	78	87	481
行 商	32	9	11	1	-

表3 その他の施設数および監視指導施設数（各年度末現在）

区 分	施 設 数	監 視 指 導 延 施 設 数
平 成 2 0 年 度	124	117
平 成 2 1 年 度	128	118
平 成 2 2 年 度	124	137
集 団 給 食 施 設	123	108
許 可 不 要 施 設	-	28
と 畜 場	1	1

(3) 食品検査

食中毒等の食品事故が発生しやすい夏期や、食品が短期間に集中する年末を中心に、販売店や製造施設から食品を収去し、食品添加物の使用基準や食品の成分規格等、法の基準への適合を確認するため行政検査を行った。

平成22年度は259検体を検査した結果、違反はなかった。

市内に流通する野菜等51検体の残留農薬検査結果については、残留農薬基準を超過した検体はなかった。

表4 食品の収去検査等結果 (平成22年度)

区 分	収 去 検 査				農 薬 検 査	
	収 去 検体数	違 反 検体数	違 反 理 由		検 査 検体数	基 準 値 以 下
			細 菌	理 化 学		
魚 介 類	12	-	-	-	-	-
魚 介 類 加 工 品	66	-	-	-	-	-
冷 凍 食 品	16	-	-	-	12	12
肉卵類及びその加工品	24	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品	20	-	-	-	-	-
野菜類・果実及び加工品	43	-	-	-	39	39
菓 子 類	32	-	-	-	-	-
清 涼 飲 料 水	-	-	-	-	-	-
酒 精 飲 料	-	-	-	-	-	-
かん詰・びん詰食品	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 食 品	21	-	-	-	-	-
牛 乳	10	-	-	-	-	-
乳 製 品	10	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓	5	-	-	-	-	-
計	259	-	-	-	51	51

(4) 苦情処理

市民等から寄せられた苦情に対し、科学的な根拠に基づき、迅速な対応と解決にあたっている。平成22年度の苦情件数は65件であった。

表5 苦情処理件数 (平成22年度)

区 分	総 数	表 示	異 物	カ ビ	腐 敗	変 敗	添 加 物	異 味 臭	取 扱 い	そ の 他
総 数	65	4	14	3	1	-	-	4	16	23
食 品 等 別	魚 介 類	3	-	2	-	-	-	-	-	1
	魚 介 類 加 工 品	15	1	2	2	-	-	3	4	3
	冷 凍 食 品	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	肉卵類及びその加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳・乳製品・アイス クリーム類・氷菓	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	穀類・野菜・果物 及びその加工品	4	-	1	-	-	-	1	1	1
	菓 子 類	7	1	4	-	-	-	-	1	1
	清涼飲料水・酒類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	かん詰・びん詰食品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 食 品	20	2	4	1	1	-	-	8	4
	添 加 物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	器 具 ・ 容 器 包 装	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	お も ち や	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施 設	14	-	-	-	-	-	-	2	12

(5) 食中毒

平成22年は、函館市内における食中毒の発生はなかった。また、より一層の改善を図るため、関係団体に対し講習会を開催するなど啓発活動を行っている。

表6 函館市内における食中毒発生状況

区 分	発生件数	患者数	死者数	原 因 場 所				
				飲食店	旅 館	家 庭	その他	不 明
平成20年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 食肉検査

と畜場法に基づき、消費者に安全な食肉を提供するため、食肉検査所（西桔梗町）において、獣畜の生体から食肉になるまでの検査を全頭実施している。（表7）

なお、と畜検査のながれは、次のとおりである。

- ① 獣畜の搬入（牛、馬、豚、めん羊および山羊の5種類）
- ② 生体検査（人畜共通伝染病等の疾病の有無）
- ③ 解体検査（内臓の検査を行い、必要に応じ病理、細菌、理化学等の精密検査を実施）
- ④ 枝肉検査（枝肉の検査を行い、必要に応じ精密検査を実施し、食用不適時は廃棄処分）
- ⑤ 合格・検印
- ⑥ 枝肉・内臓を搬出して食肉販売業者を通じ消費者へ

また、伝達性海綿状脳症（TSE）^註のスクリーニング検査を実施している。（表8）

検査方法は、エライザ法という酵素免疫測定法により延髄を材料にして行い、異常プリオンの有無を確認するものである。

なお、牛については平成13年10月18日以降食肉処理される全てのもの、めん羊および山羊については平成17年10月1日以降食肉処理される12ヶ月齢以上のものが対象である。

牛の検査対象については、平成17年8月1日に法改正され、21ヶ月齢以上となったが、当市では20ヶ月齢以下については自主検査として継続している。

（注）平成17年10月1日に法が改正され、牛海綿状脳症を伝達性海綿状脳症に、BSEをTSEに名称を変更し、めん羊および山羊に関することが追加された。

表7 食肉検査状況

区 分	総 数	牛		馬		豚	めん羊 山 羊
		牛	こ 牛	馬	こ 馬		
平成20年度	33,837	6,350	27	37	-	27,145	278
平成21年度	42,454	6,337	18	23	-	35,762	314
平成22年度	43,243	6,401	14	20	-	36,424	384

表8 TSEスクリーニング検査結果

区 分	畜 種	検査頭数	陰性頭数	陽性頭数
平成20年度	牛	6,377	6,377	-
	めん羊・山羊	218	218	-
平成21年度	牛	6,355	6,355	-
	めん羊・山羊	196	196	-
平成22年度	牛	6,415	6,415	-
	めん羊・山羊	171	171	-

(7) 衛生教育

食品衛生思想の啓発を図るため、食品関係者や一般市民に対する衛生教育を実施した。

表9 衛生講習会実施状況（平成22年度）

対 象 者	実施回数	受講者数
食品関係従事者	37	2,038
一 般 市 民	9	256
計	46	2,294

3 動物衛生

「狂犬病予防法」および「函館市犬による危害の防止等に関する条例」に基づき、犬による人畜に対する危害および環境汚染を防止するため、各種事業を実施している。また「化製場等に関する法律」に基づき、化製場等の施設に対して監視指導を実施している。

(1) 畜犬の登録・予防注射等

畜犬の登録および狂犬病予防注射を、市内委託動物病院や狂犬病予防注射期間中には集合注射会場を定め、実施している。また、飼い主に狂犬病について理解してもらい、未登録・未注射犬が生じないように指導している。

表 1 畜犬登録数

区 分	畜犬登録数	予防注射数
平成 2 0 年度	15,475[1,105]	9,976
平成 2 1 年度	15,385[1,053]	9,736
平成 2 2 年度	15,538[961]	9,749

(注) []内は新規登録頭数

(2) 畜犬等に関する相談・苦情

畜犬等に関する相談・苦情のうち最も多いのは、犬の捕かく依頼で 174 件あった。捕かくした頭数は 101 頭で、45 頭を返還した。
不要犬猫の引取りは 936 頭であった。

表 2 畜犬等に関する苦情状況

区 分	苦情処理	捕獲頭数	咬傷事故	飼育管理 指 導	不要犬猫引取り	
					犬	猫
平成 2 0 年度	397	107[24]	3	89	99	746
平成 2 1 年度	278	115[35]	4	46	88	824
平成 2 2 年度	263	101[45]	9	66	84	852

(注) []内は返還頭数

(3) 施設および監視指導

「化製場等に関する法律」に基づく施設は、化製場 1、死亡獣畜取扱場 2、第 8 条準用施設 4 の計 7 施設があり、畜舎については指定区域内に厩舎 5、山羊舎 1、犬舎 3 の合計 9 施設があった。これらの施設から悪臭やハエが発生しないように衛生管理指導を行っている。

4 医務・薬事

医務・薬事等関係施設に対して、関係法令に基づく許認可および各種届出受理業務を行うとともに、立入検査を実施し医療等水準の維持向上に努めているほか、医師・歯科医師・薬剤師・看護師等医療従事者の各種免許申請等についての受付業務を行っている。

また、医療相談窓口を開設し、医療に関する相談業務を行っているほか、献血推進および薬物乱用防止のための啓発活動等の業務を行っている。

(1) 医務関係

① 施設および立入検査

市内の医務関係施設数および立入検査数の内訳は、次のとおりである。

表1 医務関係施設数および立入検査数

区 分	施 設			立 入 検 査 数	
	施 設 数	新規開設	廃 止	実 数	延 数
平成 20 年 度	780	34	32	158	158
平成 21 年 度	779	31	29	162	162
平成 22 年 度	784	36	30	171	171
病 院	31	-	-	31	31
診 療 所	234	10	15	71	71
歯 科 診 療 所	139	2	2	51	51
助 産 所	1	-	-	-	-
あ ん 摩 施 術 所 はり・きゅう	164	9	6	-	-
柔 道 整 復 施 術 所	84	7	2	-	-
歯 科 技 工 所	78	3	4	-	-
衛 生 検 査 所	5	1	1	2	2
介 護 老 人 保 健 施 設	9	-	-	5	5
認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	39	4	-	11	11

(注) 施設数は年度末現在、立入検査数は年度分

- ②医務免許関係処理件数
免許申請等の内訳は、次のとおりである。

表 2 医務免許関係処理件数

区 分	総 数	免許申請	書換交付	再 交 付	そ の 他
平 成 20 年 度	779	446	187	32	114
平 成 21 年 度	755	434	180	26	115
平 成 22 年 度	739	427	179	31	102
医 師 法	9	4	3	2	-
歯 科 医 師 法	2	2	-	-	-
薬 剤 師 法	23	11	8	4	-
保 健 師 助 産 師 看 護 師 法	388	219	146	23	-
歯 科 技 工 士 法	-	-	-	-	-
診 療 放 射 線 技 師 法	6	6	-	-	-
臨 床 検 査 技 師 等 に 関 す る 法 律	13	10	3	-	-
理 学 療 法 士 法 ・ 作 業 療 法 士 法	74	65	9	-	-
視 能 訓 練 士 法	2	2	-	-	-
栄 養 士 法	120	108	10	2	-
そ の 他	102	-	-	-	102

- ③医療相談件数
医療に関する相談等の件数は、次のとおりである。

表 3 医療相談件数

区 分	総 数	病 院	診 療 所	歯 科 診 療 所	薬 局	そ の 他
平 成 20 年 度	142	63	26	10	11	32
平 成 21 年 度	146	50	37	10	13	36
平 成 22 年 度	176	63	61	6	4	42

(2) 薬事関係

①施設および立入検査

市内の薬事関係施設数および立入検査数の内訳は、次のとおりである。

表4 薬事関係施設数および立入検査数

区 分	施 設			立 入 検 査 数	
	施 設 数	新規開設	廃 止	実 数	延 数
平成 20 年 度	2,047	110	62	157	157
平成 21 年 度	1,688	119	170	274	274
平成 22 年 度	1,528	80	94	122	122
1 薬局	175	5	8	47	47
2 医薬品販売業					
(1)一般販売業	3	-	-	-	-
(2)卸売一般販売業	49	9	4	2	2
(3)薬種商販売業	23	-	18	-	-
(4)配置販売業	29	-	1	-	-
(5)店舗販売業	48	22	-	17	17
(6)特例販売業(1種)	27	-	3	-	-
(7)特例販売業(2種)	1	-	1	-	-
3 医薬品製造業					
(1)専業	2	-	-	-	-
(2)薬局	8	-	2	-	-
4 医薬部外品製造業	-	-	-	-	-
5 医療機器製造業	-	-	-	-	-
6 医療機器販売業					
(1)高度管理医療機器	139	12	31	44	44
(2)管理医療機器	862	24	12	-	-
7 毒物・劇物輸入業・製造業	2	-	-	-	-
8 毒物劇物販売業					
(1)一般販売業	127	7	12	12	12
(2)農業用品目販売業	10	-	-	-	-
(3)特定品目販売業	10	-	2	-	-
9 届出を要する毒物劇物業務上取扱者	1	-	-	-	-
10 麻薬取扱施設(卸・小売業者)	-	-	-	-	-
11 覚せい剤施用機関	-	-	-	-	-
12 覚せい剤原料取扱者	6	-	-	-	-
13 採血業	1	-	-	-	-
14 化粧品製造業	5	1	-	-	-
15 その他(学校,農家等)	-	-	-	-	-

(注) 施設数は年度末現在、立入検査数は年度分

平成21年度からは、6 医療機器販売業(2)管理医療機器については、要届出分のみ計上
店舗販売業は、平成21年6月新設

②麻薬および覚せい剤

麻薬および向精神薬取締法、覚せい剤取締法に基づく許認可等の業務取扱状況は、次のとおりである。

表5 麻薬および向精神薬取締法、覚せい剤取締法に基づく許可業務取扱状況

区 分	総 数	免許指 定申請	変更届	廃 棄	業 務 廃止届	麻 薬 中 毒	麻 薬 受渡届	その他
平 成 2 0 年 度	1,129	507	105	132	45	-	308	32
平 成 2 1 年 度	1,054	487	112	70	42	-	303	40
平 成 2 2 年 度	1,201	525	95	178	50	-	316	37
麻薬および向精神薬取締法	1,185	520	94	173	50	-	316	32
覚 せ い 剤 取 締 法	9	1	1	5	-	-	-	2
大 麻 取 締 法	7	4	-	-	-	-	-	3

(3) 献血

①献血推進協議会

当市では、献血事業の推進を図るため献血推進協議会を設置し、北海道函館赤十字血液センター協力のもと、献血の普及啓発活動を行っている。

夏は7月を「愛の血液助け合い運動」月間と位置づけ、市内2か所で街頭献血、冬は「はたちの献血キャンペーン」と称し、成人祭での広告を含む啓蒙活動に努めている。

②献血の状況

当市内における平成22年度の献血実績は次のとおりで、400mlの全血献血数は、北海道函館赤十字血液センターが目標としていた数値を下回ったものの、200ml献血および成分献血はどちらも目標数を上回り、全体として目標を達成することができた。

表6 献血実績 (平成22年度)

区 分	200ml 献 血	400ml 献 血	成分献血	合 計 (200ml 換算値)
目 標 数(本)	2,100	11,130	3,200	27,560
献 血 数(本)	2,497	10,599	3,879	27,574
目標達成率(%)	118.9%	95.2%	121.2%	100.1%

(4)薬物乱用防止に関する広報・啓発活動

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動のヤング街頭キャンペーンにおいて、北海道薬物乱用防止指導員等が中心となり、ヤングボランティア等の協力により、啓発用ティッシュ等の配布を行っている。

5 衛生試験所の業務

衛生試験所は、各種試験・検査・研究を通じ、保健および衛生の向上を図る目的で設立され、次の2部門に分かれ業務を行っている。

- ・微生物担当 … 腸管系病原菌，水質細菌，食品細菌検査等
- ・理化学担当 … 食品添加物，農薬検査等

平成22年度の試験検査実績は次のとおりである。

表1 試験検査実績 (平成22年度)

区分	種別	件数	区分	種別	件数	
細菌	腸管系病原菌等	腸内感染症病原菌	3,419	食品試験	成分規格(牛乳および加工乳)	25
		腸管出血性大腸菌	3,180		“(乳製品)	12
		その他の病原菌	6		“(清涼飲料水)	-
		ふん便寄生虫卵	868		器具および容器包装	-
細菌	水質細菌	飲料水細菌	-	食品試験	食品添加物(定性)	13
		一般細菌数	-		“(定量)	235
		大腸菌群数	1		有害成分	14
		腸管出血性大腸菌	-		金属類	16
		大腸菌群最確数	-		水素イオン濃度	61
		レジオネラ属菌	1		一般成分	101
検査	食品細菌	一般生菌数	514	食品試験	農薬	45
		大腸菌群数	548		家庭用品	26
		その他の細菌	1,544		放射能	-
		腸管出血性大腸菌	225		有機水銀	-
		大腸菌群最確数	18		小計	548
		顕微鏡検査	-		総計	11,374
		特殊なもの	361			
ノロウイルス検査	141					
小計	10,826					